

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 喜久雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目1番1号(広小路本町ビルディング)
【電話番号】	(052) 971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	24,963,024	27,218,941	52,277,769
経常利益 (千円)	251,560	1,043,945	1,064,997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	120,527	763,507	933,997
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,710,743	836,978	3,971,740
純資産額 (千円)	36,954,173	37,879,803	39,214,912
総資産額 (千円)	63,572,316	64,026,061	66,862,880
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.18	77.05	94.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	12.17	76.99	94.29
自己資本比率 (%)	58.0	59.1	58.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,646,456	2,268,784	2,764,155
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,144,782	1,066,078	1,588,484
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	328,851	1,256,527	1,019,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,209,984	2,179,103	2,228,264

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.78	50.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2021年6月1日に当社が保有するDynapac (HK) Ltd.の株式を一部売却したことにもない、当第2四半期連結累計期間より同社ならびに同社の100%子会社である泰納包装制品貿易(深圳)有限公司を連結子会社の範囲より除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出では緩やかな増加が続き、企業収益や設備投資では持ち直しの動きもみられましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、サービス支出を中心に個人消費は弱い動きとなり、依然として厳しい状況で推移しました。海外経済においても一部の国々では順調なワクチン接種により、経済活動の再開が進んでおりますが、変異株による断続的な感染拡大の波が発生している状況に変わりはなく、さらに米中対立や半導体需給ひっ迫の影響もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、272億18百万円(前年同期比109.0%)、営業利益5億37百万円(前年同期比1,067.2%)、経常利益10億43百万円(前年同期比415.0%)および親会社株主に帰属する四半期純利益7億63百万円(前年同期比633.5%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

#### 包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1 - 6月累計数量(速報値)では前年比104.1%と、電機・機械分野を中心に前年からの回復が見られました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは、主力の食品分野においては、外出自粛や時短営業の影響を受けたギフト、業務用需要の減少は続きましたが、通販や電機・機械分野の需要増があり、前年比103.1%となりました。段ボールシートでは、昨年コロナ禍で大きな影響を受けたボックスメーカーの業績回復により、前年比106.5%と大きく伸長しました。

収益面においては、段ボールの販売数量の増加に加えて、印刷紙器事業の寄与により、利益計上となりました。

海外においては、主原材料価格が高い水準で維持されたことに加えて、当社の進出している東南アジア地域において、新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の制約が足かせになり収益面では厳しい状況となりました。

以上により包装材関連事業の売上高は288億12百万円(前年同期比108.4%)、セグメント利益(営業利益)は5億43百万円(前年同期比840.3%)となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億91百万円(前年同期比99.8%)、セグメント利益(営業利益)は1億56百万円(前年同期比98.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円減少し640億26百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有株式の株価下落にともなう投資有価証券残高の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億1百万円減少し261億46百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億35百万円減少し378億79百万円となりました。これは、主に保有している投資有価証券の株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し21億79百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金22億68百万円、投資活動により使用された資金10億66百万円および財務活動により使用された資金12億56百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は22億68百万円(前年同期は16億46百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を9億96百万円計上したことおよび減価償却費を9億24百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は10億66百万円(前年同期は11億44百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億74百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は12億56百万円(前年同期は3億28百万円)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少5億16百万円、長期借入金の返済2億24百万円および配当金の支払4億94百万円などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,793	18.0
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,008	10.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	289	2.9
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	277	2.8
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	275	2.7
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	272	2.7
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	268	2.7
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	241	2.4
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	210	2.1
計	-	4,951	49.9

- (注) 1 当社は自己株式404千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 2 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は87千株が、王子マテリア株式会社は57千株が同持株会名義に含まれております。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,869,200	98,692	-
単元未満株式	普通株式 48,491	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,692	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	404,900	-	404,900	3.9
計	-	404,900	-	404,900	3.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,264	2,179,103
受取手形及び売掛金	15,868,653	15,226,023
商品及び製品	857,105	1,027,349
仕掛品	282,996	279,764
原材料及び貯蔵品	1,624,267	2,053,337
その他	562,858	518,337
貸倒引当金	37,982	6,492
流動資産合計	21,386,162	21,277,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,896,625	18,133,067
減価償却累計額	12,291,719	12,581,284
建物及び構築物(純額)	5,604,905	5,551,783
機械装置及び運搬具	28,218,732	28,590,013
減価償却累計額	22,796,199	23,214,523
機械装置及び運搬具(純額)	5,422,533	5,375,489
土地	9,180,430	9,189,027
その他	3,799,406	4,117,707
減価償却累計額	2,783,625	2,884,930
その他(純額)	1,015,781	1,232,776
有形固定資産合計	21,223,651	21,349,076
無形固定資産		
のれん	517,509	459,584
その他	298,731	284,157
無形固定資産合計	816,240	743,742
投資その他の資産		
投資有価証券	22,449,633	19,613,536
繰延税金資産	79,770	88,304
その他	936,166	984,665
貸倒引当金	28,744	30,687
投資その他の資産合計	23,436,826	20,655,819
固定資産合計	45,476,717	42,748,638
資産合計	66,862,880	64,026,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,155,031	11,109,358
電子記録債務	2,818,902	2,856,314
短期借入金	828,068	315,900
1年内返済予定の長期借入金	370,460	298,944
未払法人税等	203,523	345,398
賞与引当金	257,633	257,665
その他	3,259,814	3,287,069
流動負債合計	18,893,434	18,470,650
固定負債		
長期借入金	738,423	585,738
繰延税金負債	5,138,484	4,182,142
退職給付に係る負債	2,457,292	2,487,910
その他	420,333	419,816
固定負債合計	8,754,533	7,675,607
負債合計	27,647,967	26,146,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	9,409,935	9,643,828
自己株式	924,730	893,247
株主資本合計	29,471,884	29,737,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,206,072	8,257,102
為替換算調整勘定	325,006	386
退職給付に係る調整累計額	192,483	172,150
その他の包括利益累計額合計	9,688,582	8,084,565
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	46,076	49,607
純資産合計	39,214,912	37,879,803
負債純資産合計	66,862,880	64,026,061

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,963,024	27,218,941
売上原価	20,854,042	22,484,822
売上総利益	4,108,982	4,734,118
販売費及び一般管理費	4,058,607	4,196,532
営業利益	50,374	537,586
営業外収益		
受取利息	508	8,341
受取配当金	212,245	223,846
為替差益	-	127,835
持分法による投資利益	-	1,352
雑収入	114,868	180,930
営業外収益合計	327,622	542,306
営業外費用		
支払利息	14,246	11,826
為替差損	76,412	-
持分法による投資損失	4,237	-
固定資産除却損	8,528	9,641
雑損失	23,011	14,480
営業外費用合計	126,436	35,947
経常利益	251,560	1,043,945
特別損失		
子会社株式売却損	-	47,308
特別損失合計	-	47,308
税金等調整前四半期純利益	251,560	996,637
法人税、住民税及び事業税	107,888	310,806
法人税等調整額	23,194	81,192
法人税等合計	131,083	229,614
四半期純利益	120,476	767,022
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	50	3,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,527	763,507

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	120,476	767,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,627,180	1,948,954
為替換算調整勘定	64,323	324,620
退職給付に係る調整額	27,410	20,332
その他の包括利益合計	1,590,266	1,604,001
四半期包括利益	1,710,743	836,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,711,194	840,509
非支配株主に係る四半期包括利益	451	3,531

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251,560	996,637
減価償却費	871,924	924,556
のれん償却額	57,924	57,924
賞与引当金の増減額(は減少)	37,270	358
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,529	50,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,872	27,991
受取利息及び受取配当金	212,754	232,188
支払利息	14,246	11,826
持分法による投資損益(は益)	4,237	1,352
子会社株式売却損益(は益)	-	47,308
売上債権の増減額(は増加)	2,362,802	601,871
たな卸資産の増減額(は増加)	34,851	529,879
仕入債務の増減額(は減少)	1,623,307	86,561
その他	94,816	235,603
小計	1,710,799	2,221,469
利息及び配当金の受取額	212,754	232,188
利息の支払額	14,447	11,823
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	262,649	173,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,456	2,268,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	650,731	974,098
有形固定資産の売却による収入	31,977	793
投資有価証券の取得による支出	15,459	15,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 488,121	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	<sup>3</sup> 63,157
貸付けによる支出	1,900	21
貸付金の回収による収入	5,857	1,253
その他	26,404	15,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144,782	1,066,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	393,088	516,765
長期借入金の返済による支出	204,233	224,201
配当金の支払額	494,127	494,890
自己株式の取得による支出	242	642
その他	23,335	20,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,851	1,256,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,435	4,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,258	49,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,725	2,228,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,209,984	<sup>1</sup> 2,179,103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

2021年6月1日に当社が保有するDynapac (HK) Ltd.の株式の一部を売却したことにもない、当第2四半期連結累計期間より同社ならびに同社の100%子会社である泰納包装制品貿易(深圳)有限公司を連結子会社の範囲より除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難な状況にあります。2021年12月期では徐々に回復に向かうものの、この影響は通期にわたって継続するとの、見積り前提となる仮定をしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等については不確定要素が多くあるため、見積り前提となる仮定に変化が生じた場合には、今後の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載をした、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
運搬費	1,551,761千円	1,648,642千円
報酬及び給料手当	1,184,136	1,197,295
賞与引当金繰入	34,437	69,886
退職給付費用	63,986	61,576
減価償却費	50,925	46,116
試験研究費	141,932	95,395

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,209,984千円	2,179,103千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,209,984	2,179,103

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社小倉紙器を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社小倉紙器株式の取得価額と株式会社小倉紙器株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	306,465千円
固定資産	447,379
のれん	551,501
流動負債	526,547
固定負債	258,784
株式会社小倉紙器株式の取得価額	520,016
株式会社小倉紙器現金同等物	31,894
差引：株式会社小倉紙器取得のための支出	488,121

- 3 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

株式の売却によりDynapac(HK)Ltd.および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司を連結の範囲から除外したことともなう資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	285,739千円
固定資産	7,168
流動負債	193,400
連結除外に伴う利益剰余金の減少高	7,569
株式売却損	47,308
その他	9,946
Dynapac(HK)Ltd.および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司株式の売却価額	54,575
Dynapac(HK)Ltd.および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司現金同等物	117,732
差引：Dynapac(HK)Ltd.および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司売却のための支出	63,157



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月6日 取締役会	普通株式	494,400	50	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月5日 取締役会	普通株式	495,178	50	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材 関連事業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	24,789,758	173,266	24,963,024	-	24,963,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784,787	18,360	1,803,147	1,803,147	-
計	26,574,545	191,626	26,766,171	1,803,147	24,963,024
セグメント利益	64,654	159,332	223,987	173,612	50,374

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 173,612千円には、主に事業セグメント間取引消去6,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,966千円、および未実現利益消去 4,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材 関連事業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,046,053	172,888	27,218,941	-	27,218,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,766,924	18,360	1,785,284	1,785,284	-
計	28,812,977	191,248	29,004,225	1,785,284	27,218,941
セグメント利益	543,322	156,193	699,515	161,928	537,586

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 161,928千円には、主に事業セグメント間取引消去9,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,650千円および未実現利益消去 148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円18銭	77円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	120,527	763,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,527	763,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,894	9,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円17銭	76円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。